



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 興石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,886	△6.2	785	△51.2	711	△52.5	2,732	241.8
26年3月期第2四半期	12,670	19.6	1,608	18.5	1,498	23.1	799	13.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,842百万円(221.3%) 26年3月期第2四半期 884百万円(24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	118.66	116.13
26年3月期第2四半期	40.71	39.05

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,881	24,179	52.6
26年3月期	36,879	21,458	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,593百万円 26年3月期 20,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月期の第2四半期末以降の配当金は、分割後の基準で算定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	14.5	2,600	△19.7	2,450	△20.2	3,610	125.4	156.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,373,200株	26年3月期	23,255,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	292,120株	26年3月期	292,049株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	23,024,367株	26年3月期2Q	19,636,455株

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、4月に実施された消費増税による影響の長期化に加え、台風や集中豪雨による天候不順等の要因も重なり、景気の先行きが不透明な状況となりました。一方、当社グループの主要顧客である建設業界は、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等、その効果と規模に大きな期待が寄せられております。しかし、土木事業を中心に工事採算は改善傾向にあるものの、特に首都圏において現場作業員の不足による工事の停滞や、住宅メーカーやマンション販売業界について消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きくみられ、当社をとりまく環境についても力強さに欠ける状況にありました。

こうした環境下、当社グループは、前年同期と比較すると減収減益（経常利益段階まで）となっておりますが、これは平成23年5月から平成26年3月にかけての東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業について前年同期がピーク期間にあったこととの比較によるものであり、以下に記載のとおり、これまでのところ売上面においては若干出遅れてはいるものの、グループ連携を強化し、四半期純利益は、想定範囲の利益を確保することができました。

この結果、当第2四半期累計期間における連結売上高は11,886百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は785百万円（同51.2%減）、経常利益は711百万円（同52.5%減）となり、負ののれん発生益2,400百万円を計上したため四半期純利益は2,732百万円（同241.8%増）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・(株)タケエイ：既存施設における産業廃棄物の受け入れについては前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、継続して取り組んでいた東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が前年同期にピークにあった（前年度をもってすべて終了）ことから、前年同期と比較すると減益となりました。
- ・(株)リサイクル・ピア：東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了した反動に加え、外注コスト上昇の影響を受け、厳しい収支となりました。東京都内で事業を展開する同社については、市場環境を勘案すれば将来に渡り潜在需要は旺盛だと思われそうですが、当社同様、建設工事の着工時期など想定しにくい状況にあります。
- ・(株)北陸環境サービス：夏場にかけて廃棄物の受け入れが若干減少したものの、総じて順調に推移しました。
- ・(株)ギプロ：都内再開発案件等が寄与し、高水準を維持しました。
- ・(株)池田商店：前年度は苦戦しましたが、需要が戻り、収益が改善しました。
- ・富士車輛(株)：平成26年6月20日付（みなし取得日は平成26年6月30日）で子会社化した同社については、当初想定を上回る売上が確保でき、利益についても想定以上となりました。
- ・平成25年12月に子会社化した東北交易株式会社については、体制整備に思いのほか時間がかかり苦戦しましたが、10月半ばに設備不良の改良工事がほぼ完了したことから、11月以降は当初想定の入受量が確保できる見込みです。また、本年4月に廃石膏ボードリサイクル施設を開業した株式会社グリーンアローズ関東についても、立ち上がり期に想定以上の時間を要し、売上原価・販売費及び一般管理費ともに計画を上回るコスト負担となってしまうりましたが、ようやく12月より単月黒字の見込みとなりました。先行する株式会社ギプロと同様に、廃石膏ボード・リサイクルのマーケットは、高度成長期の建築物の建て替え需要や法規制強化、また、石膏粉を需要の旺盛なセメント原料に使用する動きもあり、今後も順調な拡大が見込まれております。当社グループでは、仙台を中心とする東北地区も含め、需要の取り込みに向けて今後も生産体制を強化していきます。
- ・事業化に向けた事前調査・建設工事中のグループ会社（株式会社門前クリーンパーク、株式会社津軽バイオマスエナジー、株式会社グリーンアローズ東北）の増加に伴い、立ち上げ費用が増加しました。
- ・当社グループの新たな柱として事業化を進めている再生可能エネルギー分野（山間部周辺における森林間伐材を活用した木質バイオマス発電、都市部における街路樹剪定枝を活用した都市型バイオマス発電）についても事業化準備及び検討を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,881百万円（前連結会計年度末比8,001百万円の増加、前連結会計年度末比21.7%増）となりました。流動資産は17,668百万円（前連結会計年度末比4,691百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が3,099百万円、受取手形及び売掛金が637百万円、仕掛品が916百万円増加したこと等によります。固定資産は26,687百万円（前連結会計年度末比3,275百万円の増加）となりました。これは、建物及び構築物が282百万円、機械装置及び運搬具が505百万円、土地が1,947百万円、並びにその他（建設仮勘定）が542百万円増加したこと等によりま

す。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は20,701百万円(前連結会計年度末比5,280百万円の増加、前連結会計年度末比34.2%増)となりました。流動負債は9,179百万円(前連結会計年度末比1,216百万円の増加)となりました。これは、買掛金が386百万円、1年内返済予定の長期借入金が628百万円、その他(前受金)が289百万円増加したこと等によります。固定負債は11,521百万円(前連結会計年度末4,064百万円の増加)となりました。これは長期借入金が3,448百万円、繰延税金負債が539百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は24,179百万円(前連結会計年度末比2,721百万円の増加、前連結会計年度末比12.7%増)となりました。これは、利益剰余金が2,617百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、上期の実績にやや力強さが欠けていたものの、季節性として建設廃棄物発生量が下期偏重にあることから、前回予想(平成26年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」)を据え置きいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	11,068
受取手形及び売掛金	3,674	4,312
商品及び製品	8	7
仕掛品	46	963
原材料及び貯蔵品	262	562
繰延税金資産	207	261
未収入金	189	126
その他	632	371
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	12,977	17,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,094	6,376
機械装置及び運搬具（純額）	2,778	3,284
最終処分場（純額）	1,192	932
土地	9,408	11,355
その他（純額）	1,510	2,017
有形固定資産合計	20,983	23,967
無形固定資産		
のれん	640	570
その他	118	238
無形固定資産合計	758	809
投資その他の資産		
投資有価証券	267	501
退職給付に係る資産	127	171
繰延税金資産	240	194
その他	1,096	1,110
貸倒引当金	△62	△66
投資その他の資産合計	1,670	1,910
固定資産合計	23,412	26,687
繰延資産	490	525
資産合計	36,879	44,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740	1,127
短期借入金	1,885	1,832
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,613
1年内償還予定の社債	278	278
未払法人税等	522	341
その他	1,552	1,987
流動負債合計	7,963	9,179
固定負債		
社債	272	208
長期借入金	5,408	8,856
繰延税金負債	284	824
退職給付に係る負債	139	296
資産除去債務	423	427
その他	929	908
固定負債合計	7,457	11,521
負債合計	15,420	20,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,240	6,252
資本剰余金	6,922	6,935
利益剰余金	7,750	10,367
自己株式	△82	△83
株主資本合計	20,830	23,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	120
その他の包括利益累計額合計	67	120
少数株主持分	561	586
純資産合計	21,458	24,179
負債純資産合計	36,879	44,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,670	11,886
売上原価	9,491	9,257
売上総利益	3,179	2,629
販売費及び一般管理費	1,570	1,844
営業利益	1,608	785
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	8	5
その他	18	24
営業外収益合計	27	30
営業外費用		
支払利息	98	76
持分法による投資損失	2	8
その他	36	19
営業外費用合計	137	104
経常利益	1,498	711
特別利益		
固定資産売却益	31	22
負ののれん発生益	—	2,400
持分変動利益	0	44
特別利益合計	31	2,467
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	47
出資金評価損	—	6
段階取得に係る差損	12	—
和解金	9	—
特別損失合計	22	55
税金等調整前四半期純利益	1,507	3,122
法人税、住民税及び事業税	603	369
法人税等調整額	56	△35
法人税等合計	660	334
少数株主損益調整前四半期純利益	847	2,788
少数株主利益	48	56
四半期純利益	799	2,732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	50
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	36	53
四半期包括利益	884	2,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	2,785
少数株主に係る四半期包括利益	48	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,507	3,122
減価償却費	980	895
減損損失	—	47
のれん償却額	110	69
負ののれん発生益	—	△2,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	98	76
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△20
持分変動損益 (△は益)	△0	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,303	181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	130
繰延資産の増減額 (△は増加)	△26	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△274	△102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	97
その他	△155	49
小計	3,185	2,244
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△101	△84
法人税等の支払額	△1,278	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△0
短期貸付金の回収による収入	7	30
定期預金の預入による支出	△5	△4
定期預金の払戻による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△638	△1,605
有形固定資産の売却による収入	79	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
その他	47	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△2,344

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40	△53
長期借入れによる収入	1,958	5,672
長期借入金の返済による支出	△2,489	△1,596
長期未払金の返済による支出	△44	△40
リース債務の返済による支出	△975	△108
社債の償還による支出	—	△64
株式の発行による収入	4,028	25
少数株主からの払込みによる収入	40	43
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	562	—
配当金の支払額	△126	△114
少数株主への配当金の支払額	△29	△31
その他	△24	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,939	3,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,372	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	7,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,520	10,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。